平成 23 年度事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域おこし協力隊設置事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
政策名	総 〈 I 〉市民と行政の協働によるまちづくり≪住民自治≫	所属G	地域振興グループ	課長名	小川 忍
		担当者名	板持 周治		0854-40-1013 3517
基本事業名	体系 〈003〉まちづくり活動の環境整備	予算 科目	会計 款 項 0 1 1 0 0 5 6		地域づくり人材配置事業

1 現状把握の部

(1)事業概要

(· / 3 - × 1000 ×								
①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)		O 17 15 1 1	ンたきっか ほどんな経れ	•	されたのか	\?)	
(年度~) ☑ 期間限定複数年度	人口減少や高齢化等の進行する地方において、都市極的に誘致し、地域力の維持・強化を図っていくことを制度。(特別交付税措置あり) 平成22~23年度に小学校が閉校となった地区(塩田に「地域おこし協力隊」を1名ずつ配置し、地域住民とと動に取り組む。	目的とする	りスター ては、特	トさせた制 別交付税 区成22~2 塩田地区と	度で、配 による財 3年度末 :吉田町	間した地 政支援が に小学校 民谷地区		に対し る。本 なった た。
(2)トータルコスト		単位	21年度 (決算)	(決算)		24年度 (計画)		全体計画
①車業費の内部(無亜)		山仝 エロ	1					

①事業費の内訳(概要) ・隊員報酬 2,560千円(@160千円×8か月×2名) •旅費 67千円(隊員研修時) •事務費 90千円(事務用品等) 2,992千円(㈱アミタ持続可能経済研究所) •委託料 計 5,709千円 ②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)

受入れ地域との協議、業務委託契約締結、隊員募集・決 定・任命、総合センターでの研修、地域配置、隊員及び関係機関職員との連絡会議(定例)、活動支援

県支出金 事 源 県文山並 地方債 その他 一般財源 千円 業 費 訳 千円 5,709 6,410 事業費計 (A) 千円 0 5,709 6,410 6,410 正規職員従事人数 延べ業務時間 人 時間 4 600 件 600 654 人件費計 (B) 千円 0 0 2,578 0 0 -タルコスト(A)+(B) 千円 0 8,287 6,410 6,410

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

	23年度実績(23年度に行った主な活動)
	受入れ地域との協議、業務委託契約締結、
	活動等の環境整備、隊員(2名)募集・決定・
_	任命、地域配置、隊員及び関係機関職員と
=	の連絡会議(定例)、活動支援

24年度計画(24年度に計画している主な活動)

受入れ地域との協議、業務委託契約締結、 活動等の環境整備、隊員(1名)募集・決定・ 任命、地域配置、隊員及び関係機関職員と の連絡会議(定例)、活動支援

7	指標名 ⑤ 活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	25年度 (目標)	取終 (目標)
	ア地域おこし協力隊員数	人	12 4 12 4	72 7.124	2	2	2	
	1							
	ゥ							
	I							
	オ							

	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	F	6	指標名 対象指標	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	配置地域(塩田と民谷)の住民		ア	配置地域の人口	人		396	387	387	387	
目			イ								
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)		$\sqrt{2}$	成果指標							
н:			ア	協力隊員とともに地域づくり を考える組織数				1	2	2	2
	地域の課題を積極的に解決する。		イ								
			ゥ								
上	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)		8	上位成果指標							
位目	まちづくりの課題を主体的に解決する		ア	地域課題が主体的に解決できていると感じる市民の割合	%	49.4	57.1	47.4	59	62	65
的			イ								

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は どう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比 べてどう変わったのか?	②この事務事業に関する これまでの改革改善の取り組み経緯	③この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等)から どんな意見や要望が寄せられているか?
該当地区の少子高齢化、人口減少傾向に変 化はない。また、制度にも変化はない。 副次的効果として、全国的には地域への定住 につながっているというアンケート結果がある。	配置先である交流センター職員等関係者への配置後の聞き取り調査や隊員、県職員、市関係職員等との連絡会議を開催(原則月1回)し、円滑に活動	受入れ地域は協力隊員に対する期待は大きいが、隊員一人が取り組むものではなく、地域が一丸となって取り組むことが重要だとの関係者の一致した見解がある。

雲南市(H22年4月改正版)ver.1.1

できるよう支援してきた。

	事務事業名	地域おこし協力	力隊設	置事業		所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
2	評価の部(SEE) >	▶原則は事後評						•	
	①政策体系との割	隆合性		見直し余地がある きびついている		申プシ	⇒3 今後の方向	句性・改革改善	に反映
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	、? 意図すること		域住民が主体的に 目的に合致する。	こ地域の	課題解決	とに取り組むことを使	足す事業であり、	「市民が主役のまちづくりの推進」
的	② 公共関与の妥	当性					⇒3 今後の方向	可性∙改革改善	に反映
妥业	たぶっの本衆ナナ ル	m+\		と当である		由】つ	-1-10 7 -64	A . 2	
性	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?								える影響が高い。地域が将来にわ ば地域主体の課題解決は困難で
価	③ 対象・意図の3	妥当性		直し余地がある がいである		由】 <u>シ</u> 申】 <u>シ</u>	⇒3 今後の方向	i性·改革改善	に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?				地域を重	点的に支	援するものであり対 ・限定・拡大する余		る。また、地域が積極的に課題を解
	④ 成果の向上余]上余地がある]上余地がない		申プシ	⇒3 今後の方向	句性・改革改善	に反映
	成果を向上させる余 成果の現状水準と 差異はないか?何か	あるべき水準との が原因で成果向	外	からの視点(都市	人材)が	▼ 入ることて			きる。一方で、全く知らない都市人 上の大きな要素となる。
有	上が期待できないの ⑤ 廃止・休止の原		□ 影	/響無 ⇒【理由	1] 🤝		⇒3 今後の方向		
効性	事物事未で廃止 か			《響有 ⇒【その 当地域の期待はご		·	新聞の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の表示の	な課題解決が同	B難になる可能性がある。
評価	⑥類似事業との	-		心に手段がある			手段, 事務事業)	5.12(N-C),7(V-C)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
ІЩ	可能性 目的を達成するには	は,この事務事業		統廃合・連携か	「できる	⇒ 【理	且由】 50 → 3 今	*後の方向性・	改革改善に反映
	以外他に方法はない との統廃合ができる	か?類似事業と	- 			_	· - •	→エムナ センマッ	よのでもり かりをおい 主帯がより
	の連携を図ることに 上が期待できるか?			ロスタを奏楽し、 とに手段がない		由】��	りり、てすいことりして具	1以又抜りめる	ものであり、他に類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減	余地		減余地がある 減余地がない		申プシ	⇒3 今後の	方向性・改革	枚善に反映
効率	成果を下げずに事業ないか?(仕様やエ 民の協力など)						舌用して取り組むも の基準に合せたもの		交付税措置がある。また、事業費
性評	⑧ 人件費(延べ美減余地	養務時間)の削		川減余地がある 川減余地がない		申】 ジ 申】 ジ	⇒3 今後の7	方向性•改革	牧善に反映
価	やり方の工夫で延っ 減可能か?成果を 以外や委託でできた	下げずに正職員	隊員る。	員の配置にあたっ そのため配置地	ては、市 域を担当	テが隊員と 針する地域			¢員の良き相談相手となる必要があ の職員は関わっていく必要があ
公	⑨ 受益機会・費月	用負担の適正	□見	直し余地がある	⇒【 理	由】シ	⇒3 今後の2	方向性·改革a	
	化余地		☑ 2	☆平・公正である	⇒【理	由】5)			
性評	事業内容が一部の いて不公平ではない	受益者に偏って いか?受益者負	/\^ <u>^</u>	学校関校と特に品	高疎化 /	▼ 小子喜齢/	とが進んでいる地域	武を対象にして)	ν λ
価	担が公平・公正か?	•						3 E A 3 (C C C	50
	評価結果の総括の		(次年	度計画と予算	<u>への反</u>				
(1,)1次評価者として	の評価結果				(2) 全	:体総括(振り返り)、反省点)	
	① 目的妥当性	🗹 適切		□ 見直し余地	あり	定	期的(月1回)の情	協力隊員と関係	系職員とのミーティングや地元
	② 有効性	🛮 適切		☑ 見直し余地		調	整を行い、一定の	の効果があった	と考えられる。本制度が有効
	③ 効率性	🗹 適切		□ 見直し余地					質が左右するが、採用時にお
	④ 公平性	🔽 適切		□ 見直し余地	あり	け	る協刀隊貝の貸	質の見極めか	重要であると考える。
(3)	う後の事業の方	向性(改革改善	室)	• 複数選択可				1 (4) 改革・改善による期待成果
	廃止 □休止	□目的再設		□事業統廃合	▪連携			`	ステージスト
	事業のやり方改善(□事業のやり					҈҉҈҈҈҈҈҇҇҇҉҇҇҇҉҇҉҈Ѷ҉҉҈҇҇҇Ӹ҉ѧ҉҇҇҉҇҉҇Ӹ҉ѧ҉҇҇҉
	事業のやり方改善(はチ.壮	□ 現状維持(従				ナベノルフ	
	【地域】①自分たち取り組むという位置								成維
	るのかを知る。②協								
	地域が目指すもの	に向かって具体	は的に	動きだす。/【	行政][)地域と		果たす。	低 × ×
	②地域で隊員が頼							得た後に	
	適切な情報を発信) 改革, 改善を実現						メり組む。		(廃止・休止の場合は記入不要)
							をすり合わせ共	有する役目を	行政が担い、事業の目的に繋
	・本制度終了後も							制を必要に応	ぶじて整え、今後必要な事項を
	地区計画に盛り込	み、地域をあげ	て取り	組んでいける作	L組みを	「構築し」	ていく。		

雲南市(H22年4月改正版)ver.1.1